

第五次東松山市総合計画  
後期基本計画

**事務事業評価(案)**  
(令和7年度実施事業)

令和8年 月  
東松山市



# 目 次

1. 事務事業評価の見方 .....	1
2. 子どもの分野 .....	4
3. 健康福祉の分野 .....	32
4. 環境の分野 .....	64
5. 生活基盤の分野 .....	76
6. 活性化の分野 .....	110
7. 協働の分野 .....	128
8. 事務事業評価結果一覧 .....	156

事務事業評価の見方

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-5-1	健全な行財政運営				
施策番号	①	施策名	健全な財政運営と効果的な予算執行					
事務事業名	政策推進事業				主担当課	政策推進課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
職員提案制度ティアン件数 (件)	維持	13	目標	-	-	8	8	8
			実績	9	8	5	16	12
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進事例や新たな手法等を庁内で共有する機会を充実させ、柔軟な発想による政策形成能力の向上に取り組む。</li> <li>・比企地域元気アップ実行委員会の役割を東松山・比企広域観光推進協議会に引き継ぎ、実行委員会を解散する。</li> </ul>						



妥当性	0点	1点
① 国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。	ある	ない
② 厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。	ない	ある
③ 法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。	いない	いる
④ 近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。	ある	ない
有効性	0点	1点
① 施策の実現に資する取組内容である。	ない	ある
② 重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。	いない	いる
③ 市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。	ない	ある
④ 事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。	いない	いる
効率性	0点	1点
① 実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。	ある	ない
② 実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。	ある	ない
③ 市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。	ある	ない
④ 業務の共通化やマニュアル化が図られている。	いない	いる
達成度	配点	
十分達成している	4点	
達成している	3点	
達成していない	2点	
未着手	1点	

本書は、平成28年度から令和7年度までを計画期間とする「第五次東松山市総合計画」に掲げた施策に連なる事務事業を評価するものです。

「3か年実施計画書（令和7年度～令和9年度）」で示した令和7年度事務事業を妥当性・有効性・効率性・達成度の視点で評価した上で今後の方針を整理し、効率的で効果的な事務事業の執行につなげていきます。

## ① 事務事業の概要・指標

第五次東松山市総合計画に掲げた「まちづくりの柱」「基本施策」「施策」とともに、施策を構成する事務事業と事務事業ごとに設定した指標を記載します。

指標については、事務事業を構成する事業や取組を可能な限り網羅的に捉えられることを目指して設定しています。

## ② 評価項目

事務事業の公的関与の種類を記載するとともに、妥当性・有効性・効率性と指標の達成状況により定性的に事務事業を評価します。

（公的関与の種類）

1. 法律等で実施が義務付けられているもの
  2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの
  3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの
  4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの
  5. 社会的・経済的弱者の生活支援等のセーフティネットに関するもの
  6. 民間の取組だけでは不足するため、それを補完・先導するもの
  7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの
  8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの
- ※上記8種類に適合しない場合は、より近いと判断されるものを選択します。

（評価の視点）

妥当性：必要性や法令等による義務付け、事業規模等を評価します。

有効性：施策の実現や重点5項目への貢献度、生命・財産への影響等を評価します。

効率性：経費削減や時間短縮の余地、類似・重複やマニュアル化の有無等を評価します。

達成度：指標の達成状況を評価します。

厳しさを増す財政状況の中であっても実施しなければならない事業（法令で実施が義務付けられている事業、市民の生命・財産に直接的に影響がある事業）を抽出することを目指し、令和7年度（令和6年度事務事業評価）から評価の視点を一部変更しています。

### ③ 総合評価

妥当性、有効性、効率性、達成度による評価結果をA～Dの4段階で評価（総合評価）します。

総合評価は、妥当性・有効性（縦軸：合計8点）と効率性・達成度（横軸：合計8点）の表（マトリクス）に評価結果を当てはめた上で自動算出される設定としており、事務事業を見直すための契機や気づきを与えるものとして活用します。このため、「A」「B」といった上位の評価が付きにくい設定としています。

B		8	A	
		7		
効率性+達成度		6	7 8	
2	3	4	5	
D		5	C	
		4		
妥当性+有効性		3		
		2		
領域	【縦軸】 妥当性・有効性	【横軸】 効率性・達成度		
A	7点以上	6点以上		
B		5点以下		
C	6点以下	6点以上		
D		5点以下		

※A～Dによる総合評価は、事務事業を見直すための契機や気づきを与えることを主な目的としており、事務事業の継続や縮小、廃止を決定するものではありません。

### ④ 方針

令和7年度事務事業の評価を踏まえ、今後の方針を記載します。

取組内容の変更や改善、見直し等の検討を行う場合には、具体的な内容を箇条書きで記載します。これまでの取組を継続していく場合には「現状維持」と記載します。

## まちづくりの柱1(子どもの分野)

子どもたちが健やかに成長する 学びのまち

子育てしやすい環境整備や乳幼児期、小・中学校における教育の充実を図るとともに、子どもたちが地域の中で健やかに成長する環境を整えることで、元気な子どもが育つ学びのまちを目指します。



まちづくりの柱	子ども		基本施策	1-1-1	安心で楽しい子育て環境づくり				
施策番号	①	施策名	子育て支援の充実						
事務事業名	子育て支援センター事業				担当課	こども支援課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
子育て支援センター利用者アンケートにおける満足度 (%)	増加	92.0	目標	-	-	98.5	99.0	99.5	
			実績	99.5	98.0	98.1	98.0	99.5	
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	子ども・子育て支援事業				担当課	こども支援課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
子育て環境が整っていると感じる市民の割合 (%)	増加	35.6	目標	-	-	-	34.7	-	
			実績	-	35.8	-	40.5	-	
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業					担当課	こども支援課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
市内在住協会会員数(人)	増加	70.0	目標	-	-	60	62	64
			実績	61	61	71	81	79
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

事務事業名	地域子育て支援拠点補助事業					担当課	こども支援課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
地域子育て支援拠点利用者数（人）	増加	32,370.0	目標	-	-	45,000	45,050	45,100
			実績	40,728	44,041	52,273	53,648	57,405
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	放課後子ども教室事業					主担当課	こども支援課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
放課後子ども教室利用者アンケートにおける満足度 (%)	増加	99.5	目標	-	-	98.3	98.5	99.0
			実績	98.3	97.8	98.3	99.4	98.8
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-1-1	安心で楽しい子育て環境づくり				
施策番号	②	施策名	子育て相談・情報提供の充実					
事務事業名	子ども・子育て支援事業				主担当課	こども支援課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
子育て環境が整っていると感じる市民の割合 (%)	増加	35.6	目標	-	-	-	34.7	-
			実績	-	35.8	-	40.5	-
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-1-1	安心で楽しい子育て環境づくり				
施策番号	③	施策名	児童虐待・DVなどへの対応					
事務事業名	児童相談事業			主担当課	こども支援課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
DV等の児童虐待事案による児童の死亡件数 (0件を維持)	維持	0.0	目標	-	-	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-1-1	安心で楽しい子育て環境づくり				
施策番号	④	施策名	子育て家庭への経済的支援					
事務事業名	こども医療給付事業				主担当課	こども支援課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
小児医療体制が不十分と回答する市民の割合 (%)	減少	33.8	目標	-	-	-	39.5	-
			実績	-	40.8	-	37.2	-
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	ひとり親家庭等医療給付事業				主担当課	こども支援課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
小児医療体制が不十分と回答する市民の割合 (%)	減少	33.8	目標	-	-	-	39.5	-
			実績	-	40.8	-	37.2	-
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	児童扶養手当支給事業					担当課	こども支援課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
子育て環境が整っていると感じる市民の割合 (%)	増加	35.6	目標	-	-	-	34.7	-
			実績	-	35.8	-	40.5	-
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	児童手当支給事業					担当課	こども支援課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
子育て環境が整っていると感じる市民の割合 (%)	増加	35.6	目標	-	-	-	34.7	-
			実績	-	35.8	-	40.5	-
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-1-2	青少年の健全育成と若者の支援				
施策番号	①	施策名	非行防止の取組の充実や有害環境の排除					
事務事業名	青少年健全育成事業				主担当課	こども支援課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
愛の一声運動の実施件数（年10回以上を維持）	維持	0.0	目標	-	-	10	10	10
			実績	-	9	9	8	9
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	愛の一声運動は、経費の発生しない方法での開催とし、開催日数の削減を検討する。						

事務事業名	児童相談事業				主担当課	こども支援課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
家庭児童相談員への相談件数（件）	増加	216.0	目標	-	-	200	230	250
			実績	251	202	221	250	199
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-1-2	青少年の健全育成と若者の支援					
施策番号	①	施策名	非行防止の取組の充実や有害環境の排除						
事務事業名	教育指導事業				主担当課	学校教育課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
研修会実施校数（全校）		維持	16	目標	-	-	16	16	16
				実績	16	16	16	16	16
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	オンライン会議開催により時間短縮を図る。							

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-1-2	青少年の健全育成と若者の支援				
施策番号	②	施策名	若者支援の充実や次代の親の育成					
事務事業名	青少年健全育成事業				主担当課	こども支援課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
ふれあいハイキング参加率（定員に対する参加申込率）（％）	増加	0.0	目標	-	-	70.0	72.0	74.0
			実績	75.0	40.0	55.0	40.0	33.0
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	市民ニーズが低いことから、ふれあいハイキングは廃止する。						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-1-2	青少年の健全育成と若者の支援				
施策番号	②	施策名	若者支援の充実や次代の親の育成					
事務事業名	教育指導事業				主担当課	学校教育課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
スリーデーマーチ中学生ボランティアへの参加人数(人)	増加	-	目標	-	-	340	345	350
			実績	中止	320	336	372	254
性質								評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	ボランティア活動の内容の見直しを検討する。						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-2-1	乳幼児期における支援の充実				
施策番号	①	施策名	就学前の教育・保育の充実					
事務事業名	公立保育園事業				主担当課	保育課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数（人）	維持	6	目標	-	-	0	0	0
			実績	0	0	20	0	0
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	民間保育園事業				主担当課	保育課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数（人）	維持	6	目標	-	-	0	0	0
			実績	0	0	20	0	0
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	幼児教育振興事業					主担当課	保育課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
幼児教育研修会の参加者アンケートで「大変良かった」を選択した割合 (%)	維持	80.0	目標	-	-	80.0	80.0	80.0
			実績	53.0	76.0	80.0	80.0	69.3
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

事務事業名	幼稚園事業					主担当課	保育課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
子育て環境が整っていると感じる市民の割合 (%)	増加	35.6	目標	-	-	-	34.7	-
			実績	-	35.8	-	40.5	-
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども		基本施策	1-2-1		乳幼児期における支援の充実		
施策番号	②	施策名	多様な保育サービスの提供					
事務事業名	公立保育園事業					担当課	保育課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
まつやま保育園保護者アンケートの全体満足度で「満足」「ほぼ満足」と回答した割合(%)	維持	98.9	目標	-	-	90.0	90.0	90.0
			実績	94.8	94.7	98.9	98.9	97.9
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	多様な保育サービスの提供を維持するため、まつやま保育園の保育士を充足する。						

事務事業名	民間学童保育事業					担当課	保育課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
学童保育の待機児童数(人)	減少	44	目標	-	-	40	30	20
			実績	49	45	44	61	77
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	公立学童保育事業					担当課	保育課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
学童保育の待機児童数（人）	減少	44	目標	-	-	40	30	20
			実績	49	45	44	61	77
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-2-1	乳幼児期における支援の充実				
施策番号	③	施策名	食育の推進					
事務事業名	公立保育園事業			主担当課	保育課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
公立保育園食育推進事業実施回数(回)	増加	50	目標	-	-	62	66	70
			実績	60	66	84	75	100
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-2-1	乳幼児期における支援の充実				
施策番号	④	施策名	歩育の推進					
事務事業名	保育管理事業				主担当課	保育課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
日本スリーデーマーチで実施する歩育事業へ参加する保育施設数（園）	増加	0	目標	-	-	19	22	25
			実績	15	16	15	16	18
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-3-1	学校教育の充実					
施策番号	①	施策名	確かな学力の確立						
事務事業名	教育指導事業				主担当課	学校教育課			
指標		方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
埼玉県学力学習状況調査における学力を伸ばした子の割合の数値(%) (小学生)	増加	68.2	目標	-	-	72.2	73.2	74.2	
			実績	75.1	66.7	63.2	64.5	71.7	
埼玉県学力学習状況調査における学力を伸ばした子の割合の数値(%) (中学生)	増加	66.4	目標	-	-	70.4	71.4	72.4	
			実績	67.8	70.6	56.9	67.1	73.0	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	・基礎、基本の定着を改めて徹底する。 ・思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む態度の育成を推進する。							

事務事業名	コンピュータ活用事業				主担当課	学校教育課		
指標		方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
全国学力・状況調査でPC・タブレットなどのICT機器を、週3回以上活用している割合(%) (小学校)	増加	-	目標	-	-	55.0	60.0	65.0
			実績	-	61.8	52.0	37.2	69.0
全国学力・状況調査でPC・タブレットなどのICT機器を、週3回以上活用している割合(%) (中学校)	増加	-	目標	-	-	55.0	60.0	65.0
			実績	-	38.8	55.6	58.1	66.7
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	市内小・中学校間で、ICT機器の効果的な活用方法についての情報共有を強化する。						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-3-1	学校教育の充実				
施策番号	②	施策名	社会性が身に付く教育の実践					
事務事業名	教育指導事業				担当課	学校教育課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
埼玉県学力・学習状況調査における「規律ある態度」達成目標の全項目のうち達成度が8割を上回る項目数の割合(%) (小学校)	増加	94.0	目標	-	-	98.0	99.0	100.0
			実績	84.4	72.2	80.6	83.3	85.8
埼玉県学力・学習状況調査における「規律ある態度」達成目標の全項目のうち達成度が8割を上回る項目数の割合(%) (中学校)	増加	94.0	目標	-	-	98.0	99.0	100.0
			実績	89.9	86.1	83.4	86.1	89.9
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	埼玉県学力・学習状況調査(「規律ある態度」達成項目)を本人・保護者・学校が共有・分析・活用する機会の充実を図る。 家庭と連携した「あいさつ・返事・靴そろえ」を徹底する。						

事務事業名	教育指導実践事業(英語指導助手事業)				担当課	学校教育課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
埼玉県学力学習状況調査「英語学習を通して英語を使いたいと思っている」生徒の割合(%)	増加	68.6	目標	-	-	72.6	73.6	74.6
			実績	71.8	72.8	68.4	74.8	80.1
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-3-1	学校教育の充実					
施策番号	③	施策名	教員の資質・能力の向上						
事務事業名	教育指導事業（教職員等研修事業）				主担当課	学校教育課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
全国・学力学習状況調査学校質問紙の項目『個々の教員が自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加していますか』に、『参加している』と答えた割合（%）（小・中学校）		増加	80.0	目標	-	-	84.0	86.0	88.0
				実績	50.9	85.5	75.0	75.0	75.0
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	C							
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校における働き方改革を踏まえ、研修時間を確保する。</li> <li>オンライン研修の受講や、外部リソースの活用など、研修を推進するための多角的な働きかけを行う。</li> </ul>							

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-3-1	学校教育の充実					
施策番号	④	施策名	相談体制の充実						
事務事業名	教育指導事業				主担当課	学校教育課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
生徒指導専門職員が各機関（学校・施設・会議等）との連携をとった回数（回）	増加	205	目標	-	-	220	225	230	
			実績	248	227	248	249	286	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	教育指導実践事業（いじめ対策事業）				主担当課	学校教育課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
いじめの解消率（%）（小学校）	増加	86.4	目標	-	-	100.0	100.0	100.0
			実績	83.1	73.8	74.4	88.6	88.1
いじめの解消率（%）（中学校）	増加	59.6	目標	-	-	100.0	100.0	100.0
			実績	80.0	82.8	82.1	87.7	89.4
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級活動や児童会・生徒会活動を通した、いじめを許さない意識をさらに醸成する。</li> <li>・いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた校内支援体制の構築と組織的な取組を行う。</li> </ul>						

事務事業名	教育相談事業					担当課	学校教育課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
不登校の児童・生徒が復帰した割合（％）（小学校）	増加	25.0	目標	-	-	42.0	46.0	50.0	
			実績	37.9	43.8	25.0	46.2	40.0	
不登校の児童・生徒が復帰した割合（％）（中学校）	増加	18.3	目標	-	-	29.0	32.0	35.0	
			実績	46.5	21.3	16.3	15.9	10.0	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ある	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	B							
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステップアップルームや校内教育支援センターなど個別的・段階的な支援の提供を充実させる。</li> <li>・不登校児童生徒に対して多様で適切な教育機会を確保するなど、状況に応じた支援を推進する。</li> <li>・教職員の不登校に関するさらなる理解や保護者・地域との連携を推進する。</li> </ul>							

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-3-2	教育環境の整備				
施策番号	①	施策名	安心で快適な学習環境づくり					
事務事業名	学校整備事業				担当課	教育総務課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
建築物定期点検における指摘事項数（実施校の平均）	減少	-	目標	-	-	21.0	21.0	21.0
			実績	32.0	15.5	22.8	33.4	21.7
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	学校施設長寿命化計画を踏まえ、計画的な改修や修繕に向けた調整を図っていく。						

事務事業名	学校教育事業				担当課	教育総務課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
学校図書館図書標準冊数の達成割合（%）	増加	100.0	目標	-	-	99.4	99.6	99.9
			実績	99.1	99.2	99.4	99.3	99.5
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	計画的な図書整備を行い、図書標準冊数の達成を目指す。						

事務事業名	学校保守管理事業					担当課	教育総務課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
建築物定期点検における指摘事項数（実施校の平均）	減少	-	目標	-	-	21.0	21.0	21.0
			実績	32.0	15.5	22.8	33.4	21.7
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	包括管理業務における学校施設の適切な管理を強化する。						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-3-2	教育環境の整備				
施策番号	②	施策名	地域に根ざした学校づくり					
事務事業名	教育指導事業（学校運営支援事業）				担当課	学校教育課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
学校の情報を家庭・地域に発信する回数（回）	増加	35	目標	-	-	55	60	65
			実績	41	68	74	64	71
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペーパーレス化を推進し、オンライン会議を開催する。</li> <li>・学校への発信内容を厳選することで、対応に要する時間の短縮を図る。</li> </ul>						

事務事業名	教育指導実践事業（学校応援団事業）				担当課	学校教育課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
学校応援団活動延べ日数（日）	増加	3,163	目標	-	-	3,223	3,238	3,253
			実績	1,840	1,615	1,893	1,924	1,749
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン会議の開催により効率化を図る。</li> <li>・学校応援団の活動内容について、再度見直し・確認を行い、授業の補助や登下校の見守りについて依頼し、時間短縮を図る。</li> <li>・配付文書や各校の取組事例を教諭し、時間短縮を図る。</li> </ul>						

まちづくりの柱	子ども	基本施策	1-3-2	教育環境の整備				
施策番号	③	施策名	学校給食の充実					
事務事業名	学校給食費管理事業				担当課	教育総務課		
指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
学校給食費収納率 (%)	維持	目標	-	-	98.6	98.6	98.6	
		実績	99.2	98.5	97.9	97.8	97.1暫定	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの						評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。					ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。					ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。					いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。					ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。					ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。					いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。					ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。					いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。					ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。					ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ					ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。					いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択					達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	口座振替を推進するとともにコンビニ収納など利便性向上を図る。						

事務事業名	学校給食事業（直営分）				担当課	教育総務課		
指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
機器故障等による給食提供中止の件数（0件を維持）	維持	0	-	-	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの						評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。					ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。					ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。					いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。					ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。					ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。					いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。					ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。					いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。					ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。					ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ					ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。					いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択					達成している	
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	学校給食運営事業					担当課	教育総務課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
学校給食に使用した東松山市産の食材の割合 (重量ベース)	増加	31.3	目標	-	-	32.5	33.0	33.5
			実績	18.6	36.3	27.4	17.3	12.6
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	関係部署と連携し、地場産農作物の活用を推進する。						

事務事業名	学校給食事業（委託分）					担当課	教育総務課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
機器故障等による給食提供中止の件数（0件を維持）	維持	0	目標	-	-	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

## まちづくりの柱2(健康福祉の分野)

誰もが自分らしく輝ける 健康長寿のまち

医療や福祉、介護などの連携を進めるとともに、幅広い世代で健康づくりに取り組み、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも心も身体も健康で自分らしく輝ける健康長寿のまちを目指します。



まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-1-1	健康づくりの推進				
施策番号	①	施策名	ウォーキングによる健康づくりの推進						
事務事業名	健康づくり推進事業				主担当課	健康推進課			
	指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
コバトンALKOOマイレージ参加者数（人）	増加	2,634	目標		-	-	3,350	2,800	3,000
			実績		3,581	4,086	4,249	1,455	1,759
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの								評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成していない
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-1-1	健康づくりの推進				
施策番号	②	施策名	健康づくりと疾病予防の取組						
事務事業名	母子保健事業				主担当課	健康推進課			
	指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
乳児健診受診率 (%)		維持	95.2	目標	-	-	96.0	96.0	96.0
				実績	98.6	98.7	98.9	97.9	99.6 (暫定)
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの								評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-1-1		健康づくりの推進			
施策番号	③		施策名	歯科口腔保健の推進					
事務事業名	成人保健事業					主担当課	健康推進課		
指標		方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
大人のための健康歯援プログラム参加者数（人）		増加	68	目標	-	-	87	94	100
				実績	96	131	153	67	147（暫定）
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	母子保健事業					主担当課	健康推進課		
指標		方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
2歳児歯科健診の受診率（%）		維持	-	目標	-	-	93.0	93.0	93.0
				実績	91.0	94.0	93.0	96.5	93.8（暫定）
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-1-1	健康づくりの推進				
施策番号	④	施策名	食育の推進						
事務事業名	成人保健事業				主担当課	健康推進課			
	指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
健康づくりのために食事に気を付ける市民の割合 (%)	増加	68.6	目標		-	-	-	70.0	-
			実績		-	64.4	-	62.7	-
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの								評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成している
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-1-1	健康づくりの推進				
施策番号	⑤	施策名	がん検診等の推進						
事務事業名	成人保健事業				主担当課		健康推進課		
	指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
大腸がん検診受診率 (%)		増加	4.9	目標	-	-	5.5	5.7	5.9
				実績	3.8	4.3	4.8	4.9	未定
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの								評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成していない
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-1-1	健康づくりの推進					
施策番号	⑥	施策名	感染症対策の充実						
事務事業名	予防接種事業				主担当課	健康推進課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
感染症対策に取り組んでいる市民の割合 (%)	増加	-	目標	-	-	-	92.0	-	
			実績	-	95.1	-	77.4	-	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-2-1	保健・医療体制の充実				
施策番号	①	施策名	医療・福祉・介護の連携強化						
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				主担当課	高齢介護課			
	指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
在宅医療連携拠点相談件数（件）	増加	242	目標		-	-	320	340	360
			実績		201	167	161	201	174
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの								評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成していない
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-2-1	保健・医療体制の充実					
施策番号	②	施策名	医療機関同士の連携強化						
事務事業名	救急医療体制事業			主担当課	健康推進課				
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
連携医療機関数		維持	7	目標	-	-	7	7	7
				実績	7	7	7	7	7
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-2-1	保健・医療体制の充実				
施策番号	③	施策名	かかりつけ医の普及と適切な医療機関情報の提供					
事務事業名	救急医療体制事業				主担当課	健康推進課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
休日及び平日夜間診療所の実施日数(日)	維持	437	目標	-	-	439	437	438
			実績	437	437	439	437	438
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-2-2	市民病院の充実				
施策番号	①	施策名	診療体制の充実と連携・機能分化の推進					
事務事業名	病院事業				主担当課	市民病院		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
常勤医師数（人）	増加	14	目標	-	-	23	24	25
			実績	20	20	24	21	21
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤医師の確保を図るため、大学病院や関連病院への医師派遣依頼や医師紹介業者の活用のほか、県の医師確保支援事業の活用を図る。</li> <li>・新技術の導入やICTの活用による業務量の見直し、キャリア支援を行うことで、医師が働きやすい職場環境を構築する。</li> </ul>						

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-2-2	市民病院の充実				
施策番号	②	施策名	経営の適正化の推進						
事務事業名	病院事業				主担当課	市民病院			
	指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
医業収支比率 (%)	増加	74.9	目標		-	-	92.2	93.2	96.1
			実績		87.1	90.1	82.6	77.0	未定
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの								評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成していない
評価結果と方針	総合評価	D							
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民病院経営強化プラン」に定める個別アクションプランに基づき、収益の向上と経営の効率化を図る。</li> <li>・地方公営企業法全部適用以外の経営形態の手法についても調査研究を進める。</li> </ul>							

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-2-2	市民病院の充実				
施策番号	③	施策名	医療と介護分野との連携推進					
事務事業名	病院事業				主担当課	市民病院		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
施設への退院患者数（人）	増加	87	目標	-	-	90	100	110
			実績	-	-	186	189	182
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者総合支援センター及び訪問看護ステーションの機能強化を図り、患者の入退院に関するトータルサポートと在宅復帰に向けた支援を進める。</li> <li>・地域医療連携室の体制整備を進め、地域の回復期病院や介護施設等との連携を強化し、地域完結型の医療提供体制の構築に取り組む。</li> </ul>						

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-2-2	市民病院の充実			
施策番号	④	施策名	施設及び各種医療機器の安全性と性能の向上					
事務事業名	病院事業				主担当課	市民病院		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
一般病床利用率 (%)	増加	62.9	目標	-	-	95.5	90.0	90.0
			実績	71.2	77.2	71.9	58.2	62.9
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤医師の確保を進め、診療体制の充実させるとともに、救急医療体制の強化を図り、入院患者の増加につなげる。</li> <li>・近隣病院や開業医との紹介・逆紹介率を高め、地域医療連携を強化することで、患者数の増加を図る。</li> </ul>						

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-3-1	地域福祉の推進				
施策番号	①	施策名	地域社会のネットワーク化の推進					
事務事業名	福祉総務事業				主担当課	社会福祉課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
個別避難計画作成者数の割合 (%)	増加	21.4	目標	-	-	70.0	75.0	80.0
			実績	20.6	50.5	71.2	73.1	75.9
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	要支援者への説明や自治会長・民生委員等への働きかけを強化する。						

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-3-1	地域福祉の推進					
施策番号	②	施策名	関係団体の活動支援						
事務事業名	民生委員事業				主担当課	社会福祉課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
民生・児童委員による相談支援件数（件）	維持	3,040	目標	-	-	2,400	2,400	2,400	
			実績	2,868	3,023	2,574	2,685	2,584	
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-3-1	地域福祉の推進				
施策番号	③	施策名	地域福祉の担い手の育成					
事務事業名	社会福祉協議会交付事業				主担当課	社会福祉課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
人材育成研修の参加者数（人）	維持	175	目標	-	-	175	175	175
			実績	147	366	296	318	276
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-3-1	地域福祉の推進					
施策番号	④	施策名	権利擁護の推進						
事務事業名	福祉総務事業				主担当課	社会福祉課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
成年後見センター相談件数（件）		増加	123	目標	-	-	135	140	145
				実績	232	259	237	434	476
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-3-2	社会保障の充実				
施策番号	①	施策名	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な運営					
事務事業名	生活保護事業				主担当課	社会福祉課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
就労等による自立世帯数（生活保護受給者）	増加	18	目標	-	-	16	18	20
			実績	20	26	21	22	29
性質	5. 社会的・経済的弱者の生活支援等のセーフティネットに関するもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				主担当課	社会福祉課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
生活困窮者自立相談事業の相談件数（件）	維持	406	目標	-	-	100	100	100
			実績	418	75	131	185	243
性質	5. 社会的・経済的弱者の生活支援等のセーフティネットに関するもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-3-2	社会保障の充実				
施策番号	②	施策名	国民健康保険制度の安定的運営					
事務事業名	国民健康保険事業				主担当課	保険年金課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
特定健康診査受診率 (%)	増加	37.7	目標	-	-	39.0	39.5	40.0
			実績	37.1	41.3	42.6	44.6	43.5(暫定)
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と分析	総合評価	A						
	担当課分析	現状維持						

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-3-2	社会保障の充実			
施策番号	③	施策名	後期高齢者医療制度の安定的運営					
事務事業名	後期高齢者医療事業				主担当課	保険年金課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
後期高齢者医療保険料収納率（現年賦課分）（%）	維持	99.3	目標	-	-	99.5	99.5	99.5
			実績	99.7	99.5	99.5	99.5	98.6(暫定)
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	後期高齢者医療事業（一般）				主担当課	保険年金課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の実施圏域数（地区）	増加	0	目標	-	-	5	7	7
			実績	2	3	5	7	7
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	介護部門や医療機関、職能団体との連携を強化する。						

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-4-1	高齢者支援の充実			
施策番号	①	施策名	いきがづくりと社会参加の推進					
事務事業名	生活支援体制整備事業				担当課	高齢介護課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
高齢者サロンの数	増加	83	目標	-	-	86	87	88
			実績	83	82	82	82	83
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	敬老事業				担当課	高齢介護課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
敬老会参加人数（人）	増加	0	目標	-	-	6,300	6,300	6,300
			実績	0	0	5,129	5,431	5,664
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	敬老会補助金の対象団体数を一自治会区内一団体とする。						

事務事業名	シニアクラブ・憩いの家事業					担当課	高齢介護課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
シニアクラブ数	維持	73	目標	-	-	70	70	70
			実績	71	71	69	67	67
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	シルバー人材センター補助事業					担当課	高齢介護課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
シルバー人材センター会員数（人）	増加	684	目標	-	-	650	670	690
			実績	703	652	623	612	575
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-4-1	高齢者支援の充実					
施策番号	②	施策名	健康づくりと介護予防の推進						
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					主担当課	高齢介護課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
65歳健康寿命	増加	男：18.21年 女：20.77年	目標	-	-	男:18.03年 女:20.54年	男:18.03年 女:20.54年	男:18.03年 女:20.54年	
			実績	男：17.82年 女：20.48年 (令和元年)	男：18.21年 女：20.77年 (令和2年)	男：18.15年 女：20.85年 (令和3年)	男：18.28年 女：21.11年 (令和4年)	男：18.12年 女：21.05年 (令和5年)	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	一般介護予防事業					主担当課	高齢介護課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
ハッピー体操参加者数（人）	増加	12,625	目標	-	-	34,000	34,000	34,000
			実績	21,711	31,940	42,189	48,477	50,105
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	在宅高齢者サポート事業					主担当課	高齢介護課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
いきいきバス・ポイント事業奨励品交換者数(人)	増加	466	目標	-	-	1,350	1,600	2,000	
			実績	681	955	1,225	1,411	1,525	
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	D							
	方針	いきいきバス・ポイント事業では、奨励品(ぼたん圓)の上限額見直しを行う。							

事務事業名	市民健康増進センター事業					主担当課	高齢介護課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
市民健康増進センター年間利用者数(人)	増加	29,518	目標	-	-	50,000	55,000	60,000	
			実績	45,733	57,044	66,122	72,478	74,262	
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-4-1		高齢者支援の充実		
施策番号	③		施策名	認知症施策の推進				
事務事業名	認知症総合支援事業					担当課	高齢介護課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
認知症サポーター養成講座参加者数（人）	増加	626	目標	-	-	930	750	750
			実績	546	804	954	920	874
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	認知症検診事業					担当課	高齢介護課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
認知症検診受診率（%）	増加	12.1	目標	-	-	16.0	17.0	18.0
			実績	11.3	10.6	12.1	10.8	10.4
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	成年後見制度利用支援事業					主担当課	高齢介護課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
成年後見人等の報酬助成の実施（人）	-	8	目標	-	-	8	8	8
			実績	11	5	4	5	7
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-4-1	高齢者支援の充実				
施策番号	④	施策名	介護保険制度の適正な運営						
事務事業名	介護保険事業				主担当課	高齢介護課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
要介護（支援）認定率（％）	増加	15.4	目標	-	-	16.4	16.8	17.2	
			実績	15.5	15.9	16.4	16.9	17.2	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	総合福祉エリア事業				主担当課	高齢介護課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
施設利用者数（人）（月平均）	維持	1,407	目標	-	-	1,600	1,600	1,600	
			実績	1,394	1,596	1,543	1,449	1,433	
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	介護利用支援事業					主担当課	高齢介護課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
高額補助金支給対象者数（人）	増加	2,807	目標	-	-	3,800	4,200	4,200
			実績	3,189	3,376	3,773	3,929	4,197
性質	5. 社会的・経済的弱者の生活支援等のセーフティネットに関するもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	高額介護費補助金を令和9年より縮小し、令和12年度に廃止する。						

まちづくりの柱	健康福祉		基本施策	2-5-1		障害者支援の充実		
施策番号	①	施策名	全ての市民がともに暮らす社会の実現					
事務事業名	障害福祉推進事業					担当課	障害者福祉課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
理解促進のための研修会・講習会への参加者数(人)	増加	85	目標	-	-	100	700	710
			実績	175	985	800	799	816
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	障害者社会参加促進事業					担当課	障害者福祉課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
手話奉仕員養成講習会参加者数(人)	増加	0	目標	-	-	34	20	35
			実績	37	19	34	22	12
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手話奉仕員養成講習会等、手話を学ぶ場の周知を強化する。</li> <li>・効率的で効果のある講習会とするため、業務委託による開催を検討する。</li> </ul>						

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-5-1	障害者支援の充実				
施策番号	②	施策名	障害者に対する生活支援の充実					
事務事業名	障害者自立支援事業				主担当課	障害者福祉課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
グループホーム年度末時点利用者（人）	増加	90	目標	-	-	107	112	117
			実績	121	133	146	162	180
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	健康福祉	基本施策	2-5-1	障害者支援の充実				
施策番号	③	施策名	障害者の就労支援の充実					
事務事業名	障害者就労支援事業				主担当課	障害者福祉課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
福祉施設から一般就労する人数（人）	増加	13	目標	-	-	17	18	19
			実績	12	13	19	13	20
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

## まちづくりの柱3(環境の分野)

### 自然と調和する 環境未来・エコのまち

省エネや創エネ、蓄エネの更なる取組を進めるとともに、ごみの削減とリサイクルを推進することで資源循環型の環境未来・エコのまちを目指します。また、豊かな自然環境の保全と活用により、誰もが癒しを感じられる自然と調和したまちを目指します。



まちづくりの柱	環境	基本施策	3-1-1	良好な地域環境の保全					
施策番号	①	施策名	地球温暖化対策の推進						
事務事業名	地球温暖化対策事業				主担当課	環境政策課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
市内のCO <sub>2</sub> 排出量 (1,000t-CO <sub>2</sub> )		減少	556.0	目標	-	-	532.2	524.2	516.3
				実績	533.0	504.0	511.0	523.0	527.0
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	D							
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロカーボンシティ宣言を踏まえた目標値の見直しを行う。</li> <li>・CO<sub>2</sub>と電気使用料の削減を図る電力契約の全庁的な見直し等の具体的な方策を検討する。</li> </ul>							

まちづくりの柱	環境	基本施策	3-1-1	良好な地域環境の保全					
施策番号	②	施策名	環境に対する市民意識の向上						
事務事業名	環境まちづくり活動支援事業				主担当課	環境政策課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
マイバッグ利用率 (%)		増加	63.6	目標	-	70.0	-	74.0	-
				実績	-	81.5	-	82.1	-
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあがる。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している	
評価結果と方針	総合評価	C							
	方針	環境基本計画市民推進委員会のオンラインによる開催等を検討する。							

まちづくりの柱	環境	基本施策	3-1-1	良好な地域環境の保全				
施策番号	③	施策名	快適な生活環境の確保					
事務事業名	環境対策事業					担当課	環境政策課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
河川水質の環境基準（BOD）達成率（％）	増加	79.2	目標	-	-	70.0	70.0	72.5
			実績	75.0	85.4	77.1	83.3	75.0
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	比企流域の河川水質検査は、管内共通の日程で継続実施することで経年変化を把握する。						

事務事業名	生活環境向上事業					担当課	環境政策課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
環境に関する苦情件数（件）	減少	321.0	目標	-	-	290	280	270
			実績	429	335	366	336	420
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いない
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	環境	基本施策	3-2-1	自然に親しむ空間整備の推進				
施策番号	①	施策名	緑と水の保全と活用					
事務事業名	ホテルの里づくり事業				主担当課	環境政策課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
ホテルの生息確認箇所数	増加	12	目標	-	-	13	13	13
			実績	15	15	13	13	14
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	環境		基本施策	3-2-1		自然に親しむ空間整備の推進		
施策番号	②		施策名	自然と親しむ環境整備				
事務事業名	観光活性化事業					担当課	商工観光課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
観光入込客数（万人）	増加	255	目標	-	-	275	280	285
			実績	174	212	235	278	329
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	第三次観光振興基本計画を踏まえた取組を推進する。						

事務事業名	くらかけ清流の郷管理事業					担当課	商工観光課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
くらかけ清流の郷利用者数（人）	増加	32,521	目標	-	-	30,000	32,000	33,000
			実績	3,497	18,941	0	0	11,075
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	SNSを活用し、PRの強化を図る。						

事務事業名	化石と自然の体験館管理事業					主担当課	商工観光課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
化石と自然の体験館利用者数（人）	増加	19,186	目標	-	-	19,700	19,850	20,000
			実績	12,201	14,619	15,904	15,620	15,922
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用し、PRの強化を図る。</li> <li>・イベントや学校等へ出張し、化石発掘体験の魅力をPRする。</li> </ul>						

まちづくりの柱	環境	基本施策	3-2-1	自然に親しむ空間整備の推進					
施策番号	③	施策名	生態系の保全による自然環境の維持						
事務事業名	生活環境向上事業			主担当課		環境政策課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
アライグマ調査捕獲頭数(頭)		増加	-	目標	-	-	30	40	50
				実績	8	22	33	38	43
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いない	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	環境		基本施策	3-3-1	資源循環の推進			
施策番号	①	施策名	ごみの減量とリサイクルの推進					
事務事業名	ごみ減量資源化事業				担当課	廃棄物対策課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
年間一人当たりの可燃系ごみ排出量 (kg)	減少	272.0	目標	-	-	268.0	267.0	266.0
			実績	262.0	255.0	239.0	237.0	232.0
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やホームページ等を通じた周知啓発を強化する。</li> <li>・生ごみ処理容器「キエーロ」の販売促進より、生ごみの減量化を促進する。</li> <li>・キエーロの配送方法の見直しを検討する。</li> <li>・民間事業者との連携協定によるリユースをさらに推進する。</li> </ul>						

事務事業名	環境保全美化推進事業				担当課	廃棄物対策課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
ごみの分別を徹底している市民の割合(%)	増加	89.8	目標	-	-	-	90.0	-
			実績	-	89.8	-	91.5	-
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正なごみの分別が継続して図られるよう、クリーンリーダーによるクリーンステーションの調査点検等を強化する。</li> <li>・自治会の高齢化や加入率の低下によるごみ出しへの影響を評価し、有効な対応策を検討する。</li> <li>・外国人に対するごみ出しルールの徹底を進める。</li> </ul>						

まちづくりの柱	環境		基本施策	3-3-1	資源循環の推進			
施策番号	②	施策名	一般廃棄物処理の方向性の明確化					
事務事業名	塵芥収集事業				担当課	廃棄物対策課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
一般廃棄物収集事業執行率 (%)	維持	100	目標	-	-	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	塵芥処理事業				担当課	廃棄物対策課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
業務継続に必要な可燃系ごみの処理能力(万トン)	維持	2.6	目標	-	-	2.6	2.6	2.6
			実績	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	新ごみ処理施設整備推進事業					主担当課	廃棄物対策課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
施設整備基本構想の策定	維持	-	目標	-	-	-	-	完了
			実績	-	-	-	-	未定
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	ごみ処理施設の整備方針が単独から広域へ変更となったことを受け、整備方針の変更にかかる検討期間を踏まえて施設整備基本構想の策定を約1年間後ろ倒しとする。						

まちづくりの柱	環境		基本施策	3-3-1	資源循環の推進				
施策番号	③	施策名	災害廃棄物処理の体系化						
事務事業名	塵芥処理事業				主担当課	廃棄物対策課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
災害廃棄物仮置場として随時利用可能な面積 (万㎡)	維持	1.6	目標	-	-	1.6	1.6	1.6	
			実績	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成している
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

## まちづくりの柱4(生活基盤の分野)

### 快適に暮らせる 安全のまち

計画的な土地利用や各種インフラの整備と適正な維持管理を進めるとともに、防犯や交通安全対策、防災・減災対策を充実することで、誰もが快適に暮らせる安全のまちを目指します。



まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-1-1	防災・減災のまちづくり					
施策番号	①	施策名	災害に対する備えの充実と地域防災力の強化						
事務事業名	地域防災事業				主担当課	危機管理防災課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
自主防災組織結成率 (%)		増加	98.5	目標	-	-	99.5	100.0	100.0
				実績	99.3	99.3	99.3	99.3	99.4
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	自主防災組織のニーズを的確に反映させるため、補助事業を適宜見直し、組織強化を図る。							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-1-1	防災・減災のまちづくり					
施策番号	②	施策名	令和元年東日本台風からの復興と災害に強いまちづくり						
事務事業名	災害対策事業				主担当課	危機管理防災課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
被災者の住まい再建率 (%)		増加	58.6	目標	-	-	99.5	100.0	100.0
				実績	86.5	100.0	100.0	100.0	100.0
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-1-1	防災・減災のまちづくり					
施策番号	③	施策名	防災に対する意識の向上						
事務事業名	地域防災事業				主担当課	危機管理防災課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
各種防災訓練参加者数（人）	増加	9,578	目標	-	-	10,500	10,500	11,000	
			実績	9,418	9,578	10,142	10,424	11,017	
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	総合防災訓練の規模や内容の見直しを検討する。							

まちづくりの柱	生活基盤		基本施策	4-1-1	防災・減災のまちづくり				
施策番号	④	施策名	危機管理体制の強化						
事務事業名	地域防災事業				担当課	危機管理防災課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
災害時応援協定締結数	増加	53	目標	-	-	60	60	62	
			実績	60	62	61	63	65	
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の防災対策に資する事業者との新規協定の締結を検討する。</li> <li>地域防災計画や業務継続計画（BCP）を適宜見直し、災害対応を迅速かつ円滑に実施するための体制強化を図る。</li> </ul>							

事務事業名	国民保護事業				担当課	危機管理防災課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
Jアラート放送試験の実施回数（回）	維持	4	目標	-	-	4	4	4	
			実績	4	4	4	3	4	
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	防災施設整備事業					担当課	危機管理防災課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
メール配信サービス「防災・気象情報・防災行政無線情報」の登録者数（人）	増加	13,503	目標	-	-	-	13,570	13,620
			実績	14,609	14,669	13,520	7,449	7,401
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	災害時の情報伝達を迅速かつ確実に行うため、ハード・ソフトの両面から既存の体制を継続的に見直し、強化を図る。						

まちづくりの柱	生活基盤		基本施策	4-1-1		防災・減災のまちづくり		
施策番号	⑤		施策名	地域防災拠点の機能強化と災害対応の充実				
事務事業名	地域防災事業					担当課	危機管理防災課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
防災に関連した出前講座の受講者数（人）	増加	48	目標	-	-	1,330	1,380	1,430
			実績	632	706	1,330	1,382	734
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあがる。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	防災施設整備事業					担当課	危機管理防災課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
避難所のテレビ視聴環境整備率（%）	増加	0.0	目標	-	-	40.5	54.0	67.5
			実績	13.5	27.0	40.5	56.7	86.5
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあがる。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	小中学校校体育館への空調設備設置など、避難所の生活環境改善を計画的に推進する。						

事務事業名	消防施設整備事業					主担当課	危機管理防災課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
消火栓の設置箇所数（修繕含む）	維持	9	目標	-	-	5	5	5
			実績	4	9	5	2	6
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-1-1	防災・減災のまちづくり				
施策番号	⑥	施策名	感染症流行時の危機管理					
事務事業名	防災施設整備事業				主担当課	危機管理防災課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
市が備蓄するマスク数（枚）	維持	60,000	目標	-	-	60,000	60,000	60,000
			実績	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤		基本施策	4-2-1	計画的なまちづくりの推進				
施策番号	①	施策名	持続可能なまちづくりの推進						
事務事業名	まちづくり推進事業				主担当課		都市計画課		
指標		方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
居住誘導区域内の人口密度（人/ha）		維持	58.0	目標	-	-	58.0	58.0	58.0
				実績	59.0	59.0	59.0	60.0	60.0
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの								評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成している
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-2-1	計画的なまちづくりの推進					
施策番号	②	施策名	東松山駅周辺の整備						
事務事業名	第一小学校通線整備事業				主担当課	市街地整備課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
第一小学校通線（ぼたん通り）の整備率(%)		増加	16.0	目標	-	-	16.0	16.0	16.0
				実績	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-2-1	計画的なまちづくりの推進				
施策番号	③	施策名	市街地の整備					
事務事業名	松葉町一丁目地区周辺整備事業				主担当課	市街地整備課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
松高前通線の整備率(%)	増加	4.0	目標	-	-	75.0	100.0	-
			実績	12.0	17.0	63.0	74.0	100.0
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	事業完了						

事務事業名	駅前西通線整備事業				主担当課	市街地整備課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
駅前西通線の整備率(%)	増加	0.0	目標	-	-	-	-	1.0
			実績	0.0	0.0	0.0	-	1.0
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-2-1	計画的なまちづくりの推進				
施策番号	④	施策名	快適で住みよい住宅の推進					
事務事業名	市営住宅事業				主担当課	住宅建築課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
入居率 (%)	維持	77.2	目標	-	-	75.0	75.0	75.0
			実績	76.9	76.6	75.1	74.2	73.3
性質	5. 社会的・経済的弱者の生活支援等のセーフティネットに関するもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	住宅政策事業				主担当課	住宅建築課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
住宅の耐震化率 (%)	増加	87.5	目標	-	-	92.0	-	95.0
			実績	-	-	95.1	95.4	94.4
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-2-1	計画的なまちづくりの推進				
施策番号	⑤	施策名	質を高める公園整備の推進					
事務事業名	生産緑地事業				担当課	都市計画課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
生産緑地の面積 (ha)	維持	3.9	目標	-	-	3.9	3.9	3.9
			実績	3.9	3.9	3.4	3.4	3.3
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	緑化事業				担当課	都市計画課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
市内全域における公園・緑地の面積 (ha)	維持	141.0	目標	-	-	141.0	141.0	141.0
			実績	140.7	140.7	140.3	140.6	140.7
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いない
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体等からの幅広い意見や助言を参考に公園や緑地等の保全管理に取り組む。</li> <li>・今後は都市計画マスタープランの中で緑地の保全や推進に関しての将来像や施策を検討する。</li> </ul>						

事務事業名	公園等維持管理事業					主担当課	都市計画課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
ハザード（潜在的危険性）のある遊具数（基） ※R5規準の見直しあり	減少	223	目標	-	-	190	180	170
			実績	209	195	202	156	148
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-2-1	計画的なまちづくりの推進				
施策番号	⑥	施策名	持続可能な公共交通ネットワークの形成・維持					
事務事業名	地域公共交通事業				主担当課	地域支援課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
交通の利便性がよいと回答した人の割合 (%)	維持	32.3	目標	-	-	-	32.3	-
			実績	-	32.3	-	35.5	-
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	市内循環バスやデマンドタクシーの利用状況や運行経費を分析し、ルート・時刻表・料金体系の見直しを地域公共交通会議で協議する。						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-1	道路の整備と維持管理				
施策番号	①	施策名	安全で快適な道路の整備と維持管理					
事務事業名	街区境界調査事業			主担当課	建設管理課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
調査面積 (km)【累計】	増加	1.59	目標	-	-	1.81	1.91	1.97
			実績	1.66	1.72	1.77	1.85	1.89
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-1	道路の整備と維持管理				
施策番号	①	施策名	安全で快適な道路の整備と維持管理					
事務事業名	生活道路整備事業				主担当課	道路課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
市道の整備延長 (k m)	増加	378.6	目標	-	-	379.6	380.0	380.4
			実績	378.8	379.1	379.5	379.8	380.3
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	道路維持事業				主担当課	道路課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
舗装修繕の実施延長 (k m)	増加	0.6	目標	-	-	2.1	2.6	3.1
			実績	1.1	1.8	2.4	3.5	5.1
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	市街化区域内狭あい道路整備事業					主担当課	道路課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
市道の整備延長 (k m)	増加	378.6	目標	-	-	379.6	380.0	380.4
			実績	378.8	379.1	379.5	379.8	380.3
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-1	道路の整備と維持管理					
施策番号	②	施策名	橋梁の強靱化と適正な維持管理						
事務事業名	橋梁維持事業				主担当課	道路課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
緊急輸送道路の橋、跨線橋、跨線橋の耐震化数	増加	21	目標	-	-	-	23	-	
			実績	-	21	-	22	22	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-1	道路の整備と維持管理				
施策番号	③	施策名	歩行者の安全対策					
事務事業名	交通安全施設管理事業				主担当課	道路課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
グリーンベルト延長 (km)	増加	32.3	目標	-	-	33.2	33.5	33.8
			実績	33.1	34.3	35.8	35.8	36.0
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-2	上下水道の整備					
施策番号	①	施策名	水道水の安定供給						
事務事業名	水道事業			主担当課		上下水道経営課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
経常収支比率 (%) (水道)		維持	109.0	目標	-	-	100以上	100以上	100以上
				実績	110.4	103.9	103.7	99.5	未定
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	令和9年1月から料金改定を実施し、適正な料金収入を確保する。							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-2	上下水道の整備					
施策番号	①	施策名	水道水の安定供給						
事務事業名	水道事業（水道管の耐震化）				主担当課	水道施設課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
水道管の耐震化率（％）		増加	31.6	目標	-	-	33.7	34.6	35.4
				実績	32.2	33.0	33.4	33.8	34.0
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-2	上下水道の整備					
施策番号	②	施策名	下水道の整備と維持管理						
事務事業名	下水道事業				主担当課	上下水道経営課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
経常収支比率 (%) (下水道)		維持	102.0	目標	-	-	100以上	100以上	100以上
				実績	104.7	102.5	106.5	102.8	未定
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	令和8年1月からの下水道料金改定により適正な使用料収入を確保する。							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-2	上下水道の整備				
施策番号	②	施策名	下水道の整備と維持管理					
事務事業名	下水道事業（管渠）維持管理				主担当課	下水道施設課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
マンホール鉄蓋更新（組）	増加	0	目標	-	-	20	50	30
			実績	22	31	23	46	35
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	下水道事業（汚水）整備（第5・6・7負担区）				主担当課	下水道施設課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
公共下水道（汚水管）整備率（%）	増加	22.3	目標	-	-	38.4	50.6	65.8
			実績	25.3	27.1	35.5	40.0	52.9
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-2	上下水道の整備					
施策番号	③	施策名	合併処理浄化槽への転換の促進						
事務事業名	浄化槽設置整備事業				主担当課	下水道施設課（環境センター）			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
汚水処理人口普及率（%）		増加	97.8	目標	-	-	98.8	98.8	98.8
				実績	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	合併処理浄化槽への転換補助制度の区分の見直しを行う。							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-3	河川の整備					
施策番号	①	施策名	河川の計画的な整備による雨水対策						
事務事業名	準用河川改修事業				主担当課	河川課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
準用河川新江川改修率 (%)		増加	39.0	目標	-	-	66.5	83.6	100.0
				実績	39.0	50.6	55.0	70.1	84.5
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	B							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-3	河川の整備				
施策番号	②	施策名	河川・水路・池沼の適正な維持管理					
事務事業名	河川維持事業				主担当課	河川課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
修繕・改修・廃止をした池沼の数（箇所）【累計】	増加	1	目標	-	-	7	8	9
			実績	3	6	8	12	16
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-3	河川の整備					
施策番号	③	施策名	雨水浸水対策の推進						
事務事業名	河川維持事業				主担当課	河川課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
修繕・改修・廃止をした池沼の数（箇所）【累計】	増加	1	目標	-	-	7	8	9	
			実績	3	6	8	12	16	
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	生活排水路整備事業				主担当課	河川課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
遊水地整備に係る雨水貯留池の整備			目標	-	-	-	-	完了
			実績	-	-	-	-	-
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						未着手
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	指標の計画年度の見直しは行ったが、事業については現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-3-3	河川の整備				
施策番号	③	施策名	雨水浸水対策の推進					
事務事業名	下水道事業（雨水）整備				主担当課	下水道施設課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
公共下水道（雨水管）整備延長（m）	増加	122.0	目標	-	-	45.0	639.0	309.0
			実績	137.8	136.8	132.0	637.8	274.3
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤		基本施策	4-4-1	交通安全・防犯対策の推進			
施策番号	①	施策名	交通安全意識の啓発					
事務事業名	交通安全対策事業				主担当課	地域支援課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
交通事故発生件数(件)	減少	225	目標	-	-	290	285	280
			実績	203	219	255	248	234
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	放置自転車対策事業				主担当課	地域支援課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
放置自転車の撤去台数(台)	減少	92	目標	-	-	110	105	100
			実績	120	114	105	68	65
性質	4. 市民の生活水準の確保を目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-4-1	交通安全・防犯対策の推進				
施策番号	②	施策名	防犯設備の整備と防犯意識が高いまちづくり					
事務事業名	消費生活対策事業				主担当課	人権市民相談課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
東松山市消費生活センター相談件数（件）（埼玉県消費生活支援センター熊谷支所を案内する件数の減少）	増加	559	目標	-	-	480	520	520
			実績	482	495	557	584	631
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	相談件数の増加により、県の消費生活センターを案内するケースが少なくないことから、消費生活相談員を増やすなど、相談体制の強化を検討する。						

まちづくりの柱	生活基盤	基本施策	4-4-1	交通安全・防犯対策の推進				
施策番号	②	施策名	防犯設備の整備と防犯意識が高いまちづくり					
事務事業名	防犯事業				主担当課	地域支援課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
犯罪発生件数（件）	減少	690	目標	-	-	700	690	680
			実績	554	559	777	827	830
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	現状維持						

事務事業名	防犯灯事業				主担当課	地域支援課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
自治会からの設置要望に対する設置割合（%）	維持	100.0	目標	-	-	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						



## まちづくりの柱5(活性化の分野) 元気で活力のある にぎわいのまち

農業・商業・工業の振興を図るとともに、積極的に企業誘致を推進することで、元気で活力あるまちを目指します。また、市内に点在する観光資源の有機的な活用を進め、多くの人から市外から訪れるにぎわいのまちを目指します。



まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-1-1	農業の振興				
施策番号	①	施策名	農業生産基盤の整備					
事務事業名	農業公社支援事業					担当課	農政課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
新規利用権設定面積 (ha)	維持	20.9	目標	-	-	15.0	15.0	15.0
			実績	16.4	39.1	33.7	19.4	68.9
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	土地改良事業					担当課	農政課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
農地耕作条件改善事業実施面積 (ha)	増加	9.2	目標	-	-	12.1	-	20.0
			実績	-	15.3	11.5	-	15.8
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	活性化		基本施策	5-1-1	農業の振興			
施策番号	②	施策名	農業の担い手の育成・確保					
事務事業名	農林公園管理運営事業				主担当課	農政課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
農業研修生数（人）	維持	8	目標	-	-	7	7	7
			実績	10	7	7	8	23
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	農業公社支援事業				主担当課	農政課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
農業塾研修生数（人）	維持	15	目標	-	-	13	13	13
			実績	11	11	11	11	8
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-1-1	農業の振興				
施策番号	③	施策名	農畜産物のブランド化と収益性の高い農業の実現					
事務事業名	農林業振興事業				担当課	農政課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
戦略作物研究会会員数（人）	増加	16	目標	-	-	17	18	19
			実績	16	16	17	17	16
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	農業公社支援事業				担当課	農政課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
東松山市農畜産物加工品数（品）【累計】	増加	20	目標	-	-	25	26	27
			実績	20	24	28	30	31
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-1-1	農業の振興				
施策番号	④	施策名	地産地消の推進と関連産業の活性化					
事務事業名	農林業振興事業				担当課	農政課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
TABETEレスキュー直売所食品ロス削減量 (t)	維持	0.4	目標	-	-	23.0	23.0	23.0
			実績	18.2	23.1	22.7	17.0	9.7
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	農業公社支援事業				担当課	農政課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
東松山市農畜産物加工品数（品）【累計】	増加	20	目標	-	-	25	26	27
			実績	20	24	28	30	31
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	農林公園管理運営事業					主担当課	農政課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
イチゴの摘み取り体験者数（人）	維持	6,189	目標	-	-	12,000	12,000	12,000	
			実績	12,533	11,778	13,616	13,542	13,673	
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	C							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-2-1	商業の振興				
施策番号	①	施策名	商店街活性化の促進					
事務事業名	商店街活性化事業				主担当課	商工観光課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
空き店舗活用件数（件）【累計】	増加	21	目標	-	-	29	31	33
			実績	26	28	33	39	42
性質	6. 民間の取組だけでは不足するため、それを補完・先導するもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年4月に補助対象範囲拡大（一定の条件を満たすフランチャイズ事業も対象とする）のための要綱を改正する。</li> <li>・補助制度の周知を強化する。</li> </ul>						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-2-1	商業の振興				
施策番号	②	施策名	商工業者への支援					
事務事業名	商工業振興事業				主担当課	商工観光課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
「ひがしまつやまプライド」認定数（件）【累計】	増加	5	目標	-	-	17	20	23
			実績	17	24	35	42	51
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあがる。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	ひがしまつやまプライド認定事業者との連携により、市内外でのPRを強化する。						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-2-1	商業の振興					
施策番号	③	施策名	経営基盤安定化への支援						
事務事業名	商工業振興事業				主担当課	商工観光課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
経営革新計画策定企業数（社）	維持	22	目標	-	-	20	20	20	
			実績	27	31	35	28	33	
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している	
評価結果と方針	総合評価	C							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-3-1	産業振興と就労支援の充実				
施策番号	①	施策名	強みを生かした企業誘致の推進					
事務事業名	がんばる企業応援事業				主担当課	政策推進課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
がんばる企業応援条例による支援企業数【累計】	増加	18	目標	-	-	26	28	30
			実績	22	25	26	27	29
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地利用調整が進行中の地区については、早期の立地に向けて、埼玉県や開発事業者と協議を進める。</li> <li>・既存企業の拡張や設備投資を後押しするため、関係部署（都市計画課、商工観光課）と連携して制度周知を継続する。</li> </ul>						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-3-1	産業振興と就労支援の充実				
施策番号	②	施策名	既存企業への支援の充実					
事務事業名	商工業振興事業			主担当課	商工観光課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
がんばる中小企業等応援補助金活用事業者数(社)【累計】	増加	0	目標	-	-	11	13	15
			実績	9	16	24	35	43
性質	6. 民間の取組だけでは不足するため、それを補完・先導するもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-3-1	産業振興と就労支援の充実				
施策番号	③	施策名	創業に対する支援の充実					
事務事業名	創業支援センター事業				主担当課	商工観光課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
創業支援センター共同事務室利用者数（人）	増加	972	目標	-	-	1,400	1,500	1,500
			実績	1,124	1,279	1,183	1,334	1,226
性質	6. 民間の取組だけでは不足するため、それを補完・先導するもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援センター内での交流会などのイベントや若年層の利用につながるPRを実施する。</li> <li>・委託業務内容の継続的な見直しを行う。</li> </ul>						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-3-1	産業振興と就労支援の充実					
施策番号	④	施策名	勤労者・就労支援の充実						
事務事業名	雇用対策事業				主担当課	商工観光課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
説明会からの就業予定者数（人）	増加	28	目標	-	-	40	43	46	
			実績	20	17	14	15	14	
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	C							
	方針	現状維持							

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-4-1	観光の振興				
施策番号	①	施策名	地域資源を活用する					
事務事業名	商工業振興事業				担当課	商工観光課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
「ひがしまつやまプライド」認定数（件）【累計】	増加	5	目標	-	-	17	20	23
			実績	17	24	35	42	51
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	ひがしまつやまプライド認定事業者との連携により、市内外でのPRを強化する。						

事務事業名	観光活性化事業				担当課	商工観光課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
観光入込客数（万人）	増加	255	目標	-	-	275	280	285
			実績	174	212	235	278	329
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	第三次観光振興基本計画を踏まえた取組を推進する。						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-4-1	観光の振興				
施策番号	②	施策名	観光資源をつなぐ					
事務事業名	観光活性化事業				主担当課	商工観光課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
観光入込客数（万人）	増加	255	目標	-	-	275	280	285
			実績	174	212	235	278	329
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	第三次観光振興基本計画を踏まえた取組を推進する。						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-4-1	観光の振興				
施策番号	③	施策名	観光情報を届ける					
事務事業名	観光活性化事業					担当課	商工観光課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
行政、観光協会が管理を行う観光パンフレットの配架場所(件)【累計】	増加	7	目標	-	-	22	26	30
			実績	25	28	47	51	55
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いない
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

事務事業名	マスコットキャラクター事業					担当課	商工観光課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
「まっくん・あゆみん」のイベント参加回数(回)	増加	0	目標	-	-	10	11	12
			実績	6	10	12	19	7
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ない
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いない
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコットキャラクター事業を観光活性化事業に統合し、事業を継続する。</li> <li>・イベントの趣旨や出演効果を勘案した運用を進める。</li> </ul>						

まちづくりの柱	活性化	基本施策	5-4-1	観光の振興				
施策番号	④	施策名	地元観光を楽しむ					
事務事業名	観光活性化事業				主担当課	商工観光課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
市に愛着を感じる市民の割合 (%)	増加	71.7	目標	-	-	-	80.0	-
			実績	-	72.7	-	73.0	-
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	第三次観光振興基本計画を踏まえ、市民協働による地域情報発信の充実・強化を推進する。						



## まちづくりの柱6(協働の分野) 人と地域がつながる 支え合いのまち

地域活動や地域における人づくりを支援するとともに、地域の特徴を生かしたまちづくりを推進し、人と地域がつながる支え合いのまちを目指します。また、複雑化・専門化する行政需要に適切に対応するため、効率的な自治体経営を進めるまちを目指します。



まちづくりの柱	協働	基本施策	6-1-1	市民参加の促進				
施策番号	①	施策名	自治会やハートピアまちづくり協議会を中心とする各地区による地域活動の推進					
事務事業名	コミュニティ活動推進事業				主担当課	地域支援課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
市に愛着を感じる市民の割合（％）	増加	71.7	目標	-	-	-	80.0	-
			実績	-	72.7	-	73.0	-
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	B						
	方針	参加者の負担軽減及び業務に係る経費削減のため、定例的な会議等の回数削減及びオンライン会議への切り替えを検討する。						

事務事業名	市民活動支援事業				主担当課	地域支援課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
フラワーサポーターの登録者数（人）	増加	63	目標	-	-	95	110	120
			実績	68	90	99	111	122
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ない
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	研修の開催方法や内容を精査し、他事業との連携や実施手法の工夫を行うことで、より効率的な事業実施を図る。						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-1-1	市民参加の促進					
施策番号	②	施策名	災害や感染症を踏まえた地域活動の継承と発展						
事務事業名	地域活動推進事業					主担当課	地域支援課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
月例市民ウォーキングの年間参加者数（人） （各市民活動センター合計）	増加	7,281	目標	-	-	7,600	7,676	7,752	
			実績	6,505	7,281	7,708	7,125	6,613	
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	C							
	方針	現状維持							

事務事業名	学級・講座開催事業					主担当課	地域支援課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
学級・講座の参加者数累計（人）（各市民活動センター合計）	増加	215	目標	-	-	215	385	555
			実績	-	-	215	553	589
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	社会教育講座等との重複を調整し、地域の独自性のある講座を実施する。						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-2-1	人権意識の高揚				
施策番号	①	施策名	人権意識の向上					
事務事業名	人権施策推進事業				主担当課	人権市民相談課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
人権啓発事業に参加して人権問題についての関心や理解が深まったと思う人の割合（％）	増加	89.2	目標	-	-	89.5	89.5	90.0
			実績	92.3	95.6	96.6	97.1	90.6
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	人権擁護・更生保護事業				主担当課	人権市民相談課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
人権相談の件数（件）	維持	0	目標	-	-	6	6	6
			実績	3	4	5	2	6
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-2-1	人権意識の高揚				
施策番号	②	施策名	人権教育の推進					
事務事業名	人権教育事業				主担当課	生涯学習課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
PTA指導者等人権教育研修会開催校数(校)	維持	1	目標	-	-	16	16	16
			実績	1	9	11	13	14
性質	2. 住民の生命や財産を守り、権利擁護や不安を解消するためのもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	講師に関する情報や複数校合同による開催事例など、効率的な研修開催に資する情報の提供を行う。						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-2-1	人権意識の高揚				
施策番号	②	施策名	人権教育の推進					
事務事業名	教育指導事業				主担当課	学校教育課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
人権感覚育成プログラムの活用校数（校）	維持	12	目標	-	-	16	16	16
			実績	16	16	16	16	16
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ある
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-2-1	人権意識の高揚					
施策番号	③	施策名	男女共同参画社会の推進						
事務事業名	男女共同参画推進事業					主担当課	人権市民相談課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
「男は仕事、女は家庭」という性別による固定的な役割分担意識に反対する市民の割合 (%)	増加	36.6	目標	-	-	-	40.0	-	
			実績	-	44.0	-	46.9	-	
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している	
評価結果と方針	総合評価	A							
	方針	現状維持							

事務事業名	市民相談事業					主担当課	人権市民相談課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
法律相談の稼働率 (%)	維持	90.1	目標	-	-	82.0	82.0	82.0
			実績	88.2	83.6	87.0	91.4	91.1
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働		基本施策	6-2-2	平和意識の高揚			
施策番号	①	施策名	平和意識の醸成					
事務事業名	平和都市推進事業				主担当課	総務課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
花とウォーキングのまちの平和賞（絵画）応募数（件）	増加	78	目標	-	-	85	90	95
			実績	74	78	119	113	167
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ない
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いない
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和に関する事業（戦没者追悼記念式典、ピースツアー等）は、一部内容を見直し、継続実施する。</li> <li>花とウォーキングのまちの平和賞は作文の部門のみを募集して実施する。</li> <li>平和をテーマにした絵画を表現する場については、実施主体を含め検討する。</li> </ul>						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-2-2	平和意識の高揚				
施策番号	②	施策名	戦時体験の継承					
事務事業名	戦没者追悼式事業				主担当課	総務課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
戦没者追悼・平和祈念式典参加者数（人）	維持	102	目標	-	-	190	190	190
			実績	83	102	175	149	159
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-3-1	生涯学習の推進				
施策番号	①	施策名	社会教育の充実と自主的な学習の推進					
事務事業名	生涯学習推進事業				担当課	生涯学習課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
きらめき出前講座開催回数の合計（回）	増加	22	目標	-	-	120	120	125
			実績	44	81	118	135	122
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者アンケートの結果等を踏まえ、魅力のある講座を企画していく。</li> <li>さまざまな機会や媒体を活用し、事業の周知を強化する。</li> <li>参加者アンケートの電子化により、結果の集計・分析作業の省力化を検討する。</li> </ul>						

事務事業名	社会教育推進事業				担当課	生涯学習課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
社会教育講座参加者数の合計（人）	増加	173	目標	-	-	650	675	700
			実績	485	678	803	1,035	1,270
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者アンケートの結果等を踏まえ、講座の企画内容を見直し、満足度の向上を図る。</li> <li>講座実施に関するIT化を進め、講座のWEB開催を導入することで、参加者の講座へのアクセスのハードルを下げる。</li> </ul>						

事務事業名	はたちの集い事業					主担当課	生涯学習課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
はたちの集い参加率 (%)	維持	59.5	目標	-	-	60.0	60.0	60.0
			実績	64.3	60.9	59.3	57.2	55.7
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者へのSNSによる情報発信にあつては、対象者自身の協力を得て情報を拡散する。</li> <li>・ふるさと参加制度の周知を強化する。</li> <li>・従前の式典内容を精査し、開催目的に沿った必要最低限の内容を検討する。</li> </ul>						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-3-1	生涯学習の推進				
施策番号	①	施策名	社会教育の充実と自主的な学習の推進					
事務事業名	市民大学運営事業			主担当課	生涯学習課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
きらめき市民大学講義の満足度 (%)	維持	-	目標	-	-	85.0	85.0	85.0
			実績	92.8	90.5	94.2	94.7	94.9
性質	8. 特定の住民や団体等を対象とするなど、受益の範囲が限定的なもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-3-1	生涯学習の推進					
施策番号	②	施策名	図書館の充実						
事務事業名	図書館サービス事業				主担当課	生涯学習課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
1日当たりの平均貸出点数(点)		維持	1,576	目標	-	-	2,000	2,000	2,000
				実績	1,775	1,686	1,692	1,716	1,646
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いない	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある	
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	D							
	方針	業務委託の内容について検討する。							

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-3-2	生涯スポーツの推進				
施策番号	①	施策名	日本スリーデーマーチの充実とウォーキングの推進					
事務事業名	ウォーキング事業				主担当課	スポーツ課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
ウォーキング事業参加者数（人）	増加	6,028	目標	-	-	6,600	6,800	7,000
			実績	9,330	10,772	10,759	10,251	9,662
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本スリーデーマーチは財政面や運営体制の課題への対応を検討していく。また、若年層や親子が参加できるイベントの実施を検討する。</li> <li>・ウォーキングセンター事業は、継続的な参加につながるようなプログラムの実施を検討する。</li> </ul>						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-3-2	生涯スポーツの推進				
施策番号	②	施策名	スポーツを楽しむ環境づくりの推進					
事務事業名	スポーツ推進事業				主担当課	スポーツ課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツ指導者研修会参加者数（人）	増加	104	目標	-	-	160	180	200
			実績	-	82	69	68	65
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ指導者研修会等の受講者の増加に向け、リモート（オンライン）の活用を検討する。</li> <li>・出前講座では、ニュースポーツの種目を拡充させる。</li> </ul>						

事務事業名	スポーツ施設管理事業				主担当課	スポーツ課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
公共スポーツ施設を利用している満足度（%）	増加	61.0	目標	-	-	-	65.0	-
			実績	-	61.0	-	78.7	-
性質	6. 民間の取組だけでは不足するため、それを補完・先導するもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-3-2	生涯スポーツの推進					
施策番号	③	施策名	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進						
事務事業名	スポーツ推進事業				主担当課	スポーツ課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
スポーツ関連事業参加者数（人）		増加	1,200	目標	-	-	1,300	1,350	1,400
				実績	855	1,170	1,257	1,364	1,369
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ある	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	D							
	方針	参加者アンケートを踏まえ、ニーズに合致した教室内容の見直しを行う。							

まちづくりの柱	協働		基本施策	6-4-1	文化・芸術の振興			
施策番号	①	施策名	文化・芸術活動の促進					
事務事業名	文化普及推進事業				担当課	生涯学習課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
高田博厚企画展来場者数（人）	増加	575	目標	-	-	1,250	1,300	1,350
			実績	663	1,217	1,040	1,463	1,508
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	D						
	方針	企画展の開催期間や開催内容の見直しなど、事業内容を精査する。						

事務事業名	市民文化センター管理事業				担当課	生涯学習課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
市民文化センター利用者数（人）	増加	31,185	目標	-	-	137,000	137,500	138,000
			実績	83,311	136,411	127,679	108,417	131,208
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ある
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-4-1	文化・芸術の振興				
施策番号	②	施策名	歴史継承の推進					
事務事業名	市史編さん事業			主担当課	生涯学習課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
「東松山市の歴史 続巻」の情報発信（回）	-	-	目標	-	-	-	-	12
			実績	-	-	-	-	14
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ない
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-4-1	文化・芸術の振興				
施策番号	③	施策名	国際交流の推進					
事務事業名	国際交流事業				主担当課	総務課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
国際交流協会事業への外国籍参加者数（人）	増加	1,133	目標	-	-	1,750	1,800	1,850
			実績	753	1,133	1,441	2,034	1,967
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いない
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						十分達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	窓口や電話で行っていたイベントの受付申込みをWebフォームに一元化することで業務に係る時間短縮を図る。						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-4-2	文化財保護				
施策番号	①	施策名	文化財の保護と継承					
事務事業名	文化財保存事業				担当課	生涯学習課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
指定文化財パトロールの実施率 (%)	増加	80	目標	-	-	90	95	100
			実績	63	87	90	79	83
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	文化財調査事業				担当課	生涯学習課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
文化財調査件数（件）	増加	13	目標	-	-	13	14	15
			実績	5	12	12	11	14
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-4-2	文化財保護				
施策番号	②	施策名	文化財の啓発と活用					
事務事業名	文化財啓発事業				主担当課	生涯学習課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
調査研究成果の公開回数(回)	増加	10	目標	-	-	13	14	15
			実績	6	13	10	10	20
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

事務事業名	埋蔵文化財センター運営事業				主担当課	生涯学習課		
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
埋蔵文化財センター展示室入場者数（人）	増加	278	目標	-	-	430	440	450
			実績	348	417	455	702	817
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-5-1	健全な行財政運営					
施策番号	①	施策名	健全な財政運営と効果的な予算執行						
事務事業名	財政運営事業				主担当課	財政課			
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
経常収支比率 (%)		維持	94.1	目標	-	-	96.2	96.2	96.2
				実績	88.4	93.2	94.8	94.6	未定
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ある	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない	
評価結果と方針	総合評価	B							
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政計画【令和7年度ローリング版】に基づく、歳入確保の取組を進める。（自主財源の確保）</li> <li>・同じく、歳出削減の取組を進める。（事業見直しの継続）</li> </ul>							

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-5-1	健全な行財政運営				
施策番号	①	施策名	健全な財政運営と効果的な予算執行					
事務事業名	政策推進事業					担当課	政策推進課	
指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
職員提案制度ティアン件数（件）	維持	13	目標	-	-	8	8	8
			実績	9	8	5	16	12
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの						評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。					ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。					ない	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。					いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。					ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。					ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。					いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。					ない	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。					いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。					ある	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。					ある	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。					ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。					いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択					十分達成している	
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例や新たな手法等を庁内で共有する機会を充実させ、柔軟な発想による政策形成能力の向上に取り組む。</li> <li>比企地域元気アップ実行委員会の役割を東松山・比企広域観光推進協議会に引継ぎ、実行委員会を解散する。</li> </ul>						

事務事業名	ふるさと納税推進事業					担当課	政策推進課	
指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	
ふるさと納税寄附額（千円）	増加	11,826	目標	-	-	100,000	200,000	400,000
			実績	13,911	72,936	231,479	335,343	431,926
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの						評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。					ない	
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。					ある	
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。					いない	
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。					ない	
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。					ある	
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。					いる	
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。					ない	
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。					いる	
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。					ない	
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。					ある	
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。					ない	
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。					いる	
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択					十分達成している	
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附受入件数及び寄附受入額の増加に向け、プロモーションの強化を図る。</li> <li>寄附受入が少ないポータルサイトの見直しを検討し、サイト管理に係る手間の削減を進める。</li> </ul>						

まちづくりの柱	協働		基本施策	6-5-1	健全な行財政運営				
施策番号	②	施策名	広報広聴の充実による情報共有						
事務事業名	広報紙発行事業				主担当課	広報広聴課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
広報ひがしまつやまを読んでいると回答した人の割合 (%)	増加	76.1	目標	-	-	-	77.0	-	
			実績	-	76.1	-	76.7	-	
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ある
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ある
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成していない
評価結果と方針	総合評価	D							
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS（X・Facebook・LINE・Instagram）、いんぶぉメールにより広報紙をさらに周知するとともに、各媒体と市ホームページの連携を強化し閲読を促進する。</li> <li>・掲載内容や構成を定期的に見直す。</li> <li>・原稿作成におけるAI活用等により業務を効率化するとともに、市民ニーズに対応した情報発信を行う。</li> </ul>							

事務事業名	広報活動事業				主担当課	広報広聴課			
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7	
市政情報がマスコミ報道された回数（回）	増加	181	目標	-	-	205	213	221	
			実績	147	221	199	136	179	
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価	
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。							ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。							ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。							いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。							ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。							ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。							いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。							ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。							いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。							ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。							ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。							ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。							いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択							達成していない
評価結果と方針	総合評価	C							
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミが伝えたい内容・事業の掘り起こしにさらに力を入れる。</li> <li>・新聞に掲載されている他自治体の記事を参考に、担当課と調整を図り、市の魅力をさらにPRする。</li> </ul>							

事務事業名	広聴活動事業					担当課	広報広聴課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
市民意識調査の回答率 (%)	増加	56.1	目標	-	-	-	60.0	-
			実績	-	56.1	-	54.75	-
性質	7. 市の魅力等を継承・発展・創造・発信することを目的としたもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（市内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働	基本施策	6-5-1	健全な行財政運営				
施策番号	③	施策名	公共施設の適正な維持管理の推進					
事務事業名	公共施設設計監理事業				主担当課	管財課		
	指標	方向性	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
東松山市公共施設長寿命化計画の劣化調査の実施率 (%)	維持	100	目標	-	-	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目（観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉）に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ある
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市（庁内）で実施する他の取組に類似・重複したものがある。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

まちづくりの柱	協働		基本施策	6-5-1		健全な行財政運営		
施策番号	④		施策名	適材適所の人事管理と人材育成				
事務事業名	職員研修事業					担当課	人事課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
一般研修の受講アンケートにおいて、「参考になった」と評価される割合(%) (5段階評価で4及び5)	維持	81.2	目標	-	-	90.0	90.0	90.0
			実績	84.9	88.5	92.8	89.1	88.8
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者アンケートを基にした研修の実施を検討する。</li> <li>・研修効果を見極めた上で集合研修のほか動画研修やオンライン研修を導入し、受講者の利便性向上を図る。</li> </ul>						

事務事業名	職員福利厚生事業					担当課	人事課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
職員健康診断の受診率(%)	増加	99.7	目標	-	-	100.0	100.0	100.0
			実績	99.7	100.0	99.9	99.7	99.9
性質	1. 法律等で実施が義務付けられているもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いる
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ない
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いる
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ない
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがあ						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成していない
評価結果と方針	総合評価	A						
	方針	現状維持						

事務事業名	職員労務管理事業					主担当課	人事課	
指標	方向性	現状値		R3	R4	R5	R6	R7
一般事務職の職員採用試験申込者数(人)	増加	97	目標	-	-	123	126	127
			実績	179	357	213	264	154
性質	3. 受益の範囲が不特定多数におよび、サービス対価が徴収できないもの							評価
妥当性	①	国や県、民間など、本市以外で類似・同等の事業を行う実施主体がある。						ない
	②	厳しい財政状況の中でも、継続して実施する必要性や緊急性がある。						ある
	③	法令等によりサービス提供や事業実施が義務付けられている。						いない
	④	近隣自治体や類似団体との比較により、事業規模やサービス水準を見直す余地がある。						ある
有効性	①	施策の実現に資する取組内容である。						ある
	②	重点5項目(観光、産業、子育て、防災減災、地域福祉)に貢献している。						いない
	③	市が事業を廃止・休止すると、市民の生命や財産に影響がある。						ない
	④	事業の継続により、目標とする成果や効果を生み出す見込みが立っている。						いる
効率性	①	実施方法等の見直しにより、経費削減の余地がある。						ない
	②	実施方法等の見直しにより、業務に係る時間短縮の余地がある。						ある
	③	市(庁内)で実施する他の取組に類似・重複したものがあがる。						ない
	④	業務の共通化やマニュアル化が図られている。						いる
達成度	-	「十分達成している」「達成している」「達成していない」「未着手」の4つから選択						達成している
評価結果と方針	総合評価	C						
	方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用試験を前期・後期制で実施し、前期試験については筆記試験をテストセンター方式に切り替える。</li> <li>方式の変更により幅広い層からの受験者を募るとともに、業務負担の軽減を図る。</li> </ul>						

令和7年度事務事業評価結果一覧

基本施策	施策番号	事務事業	総合評価	所管部	主担当課
1-1-1	①	子育て支援センター事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	①	子ども・子育て支援事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	①	ファミリーサポートセンター事業	C	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	①	地域子育て支援拠点補助事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	①	放課後子ども教室事業	C	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	②	子ども・子育て支援事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	③	児童相談事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	④	こども医療給付事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	④	ひとり親家庭等医療給付事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	④	児童扶養手当支給事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-1	④	児童手当支給事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-2	①	青少年健全育成事業	D	こども家庭部	こども支援課
1-1-2	①	児童相談事業	A	こども家庭部	こども支援課
1-1-2	①	教育指導事業	A	学校教育部	学校教育課
1-1-2	②	青少年健全育成事業	D	こども家庭部	こども支援課
1-1-2	②	教育指導事業	D	学校教育部	学校教育課
1-2-1	①	公立保育園事業	A	こども家庭部	保育課
1-2-1	①	民間保育園事業	A	こども家庭部	保育課
1-2-1	①	幼児教育振興事業	C	こども家庭部	保育課
1-2-1	①	幼稚園事業	A	こども家庭部	保育課
1-2-1	②	公立保育園事業	A	こども家庭部	保育課
1-2-1	②	民間学童保育事業	A	こども家庭部	保育課
1-2-1	②	公立学童保育事業	A	こども家庭部	保育課
1-2-1	③	公立保育園事業	A	こども家庭部	保育課
1-2-1	④	保育管理事業	C	こども家庭部	保育課
1-3-1	①	教育指導事業	A	学校教育部	学校教育課
1-3-1	①	コンピュータ活用事業	A	学校教育部	学校教育課
1-3-1	②	教育指導事業	B	学校教育部	学校教育課
1-3-1	②	教育指導実践事業(英語指導助手事業)	A	学校教育部	学校教育課
1-3-1	③	教育指導事業(教職員等研修事業)	C	学校教育部	学校教育課
1-3-1	④	教育指導事業	A	学校教育部	学校教育課
1-3-1	④	教育指導実践事業(いじめ対策事業)	A	学校教育部	学校教育課
1-3-1	④	教育相談事業	B	学校教育部	学校教育課
1-3-2	①	学校整備事業	A	学校教育部	教育総務課
1-3-2	①	学校教育事業	A	学校教育部	教育総務課
1-3-2	①	学校保守管理事業	A	学校教育部	教育総務課
1-3-2	②	教育指導事業(学校運営支援事業)	A	学校教育部	学校教育課
1-3-2	②	教育指導実践事業(学校応援団事業)	B	学校教育部	学校教育課
1-3-2	③	学校給食費管理事業	A	学校教育部	教育総務課
1-3-2	③	学校給食事業(直営分)	A	学校教育部	教育総務課
1-3-2	③	学校給食運営事業	A	学校教育部	教育総務課
1-3-2	③	学校給食事業(委託分)	A	学校教育部	教育総務課

令和7年度事務事業評価結果一覧

基本施策	施策番号	事務事業	総合評価	所管部	主担当課
2-1-1	①	健康づくり推進事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-1-1	②	母子保健事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-1-1	③	成人保健事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-1-1	③	母子保健事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-1-1	④	成人保健事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-1-1	⑤	成人保健事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-1-1	⑥	予防接種事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-2-1	①	在宅医療・介護連携推進事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-2-1	②	救急医療体制事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-2-1	③	救急医療体制事業	A	健康福祉部	健康推進課
2-2-2	①	病院事業	D	市民病院	市民病院
2-2-2	②	病院事業	D	市民病院	市民病院
2-2-2	③	病院事業	C	市民病院	市民病院
2-2-2	④	病院事業	D	市民病院	市民病院
2-3-1	①	福祉総務事業	A	健康福祉部	社会福祉課
2-3-1	②	民生委員事業	A	健康福祉部	社会福祉課
2-3-1	③	社会福祉協議会交付事業	A	健康福祉部	社会福祉課
2-3-1	④	福祉総務事業	A	健康福祉部	社会福祉課
2-3-2	①	生活保護事業	A	健康福祉部	社会福祉課
2-3-2	①	生活困窮者自立支援事業	A	健康福祉部	社会福祉課
2-3-2	②	国民健康保険事業	A	健康福祉部	保険年金課
2-3-2	③	後期高齢者医療事業	A	健康福祉部	保険年金課
2-3-2	③	後期高齢者医療事業(一般)	B	健康福祉部	保険年金課
2-4-1	①	生活支援体制整備事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	①	敬老事業	D	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	①	シニアクラブ・憩いの家事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	①	シルバー人材センター補助事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	②	介護予防・生活支援サービス事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	②	一般介護予防事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	②	在宅高齢者サポート事業	D	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	②	市民健康増進センター事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	③	認知症総合支援事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	③	認知症検診事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	③	成年後見制度利用支援事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	④	介護保険事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	④	総合福祉エリア事業	A	健康福祉部	高齢介護課
2-4-1	④	介護利用支援事業	D	健康福祉部	高齢介護課
2-5-1	①	障害福祉推進事業	A	健康福祉部	障害者福祉課
2-5-1	①	障害者社会参加促進事業	B	健康福祉部	障害者福祉課
2-5-1	②	障害者自立支援事業	A	健康福祉部	障害者福祉課
2-5-1	③	障害者就労支援事業	A	健康福祉部	障害者福祉課

令和7年度事務事業評価結果一覧

基本施策	施策番号	事務事業	総合評価	所管部	主担当課
3-1-1	①	地球温暖化対策事業	D	環境産業部	環境政策課
3-1-1	②	環境まちづくり活動支援事業	C	環境産業部	環境政策課
3-1-1	③	環境対策事業	C	環境産業部	環境政策課
3-1-1	③	生活環境向上事業	C	環境産業部	環境政策課
3-2-1	①	ホテルの里づくり事業	C	環境産業部	環境政策課
3-2-1	②	観光活性化事業	C	環境産業部	商工観光課
3-2-1	②	くらかけ清流の郷管理事業	C	環境産業部	商工観光課
3-2-1	②	化石と自然の体験館管理事業	C	環境産業部	商工観光課
3-2-1	③	生活環境向上事業	A	環境産業部	環境政策課
3-3-1	①	ごみ減量資源化事業	C	環境産業部	廃棄物対策課
3-3-1	①	環境保全美化推進事業	C	環境産業部	廃棄物対策課
3-3-1	②	塵芥収集事業	A	環境産業部	廃棄物対策課
3-3-1	②	塵芥処理事業	A	環境産業部	廃棄物対策課
3-3-1	②	新ごみ処理施設整備推進事業	B	環境産業部	廃棄物対策課
3-3-1	③	塵芥処理事業	A	環境産業部	廃棄物対策課

令和7年度事務事業評価結果一覧

基本施策	施策番号	事務事業	総合評価	所管部	主担当課
4-1-1	①	地域防災事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	②	災害対策事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	③	地域防災事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	④	地域防災事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	④	国民保護事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	④	防災施設整備事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	⑤	地域防災事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	⑤	防災施設整備事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	⑤	消防施設整備事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-1-1	⑥	防災施設整備事業	A	市民生活部	危機管理防災課
4-2-1	①	まちづくり推進事業	A	都市整備部	都市計画課
4-2-1	②	第一小学校通線整備事業	A	都市整備部	市街地整備課
4-2-1	③	松葉町一丁目地区周辺整備事業	A	都市整備部	市街地整備課
4-2-1	③	駅前西通線整備事業	A	都市整備部	市街地整備課
4-2-1	④	市営住宅事業	A	都市整備部	住宅建築課
4-2-1	④	住宅政策事業	A	都市整備部	住宅建築課
4-2-1	⑤	生産緑地事業	A	都市整備部	都市計画課
4-2-1	⑤	緑化事業	C	都市整備部	都市計画課
4-2-1	⑤	公園等維持管理事業	A	都市整備部	都市計画課
4-2-1	⑥	地域公共交通事業	B	市民生活部	地域支援課
4-3-1	①	街区境界調査事業	A	建設部	建設管理課
4-3-1	①	生活道路整備事業	A	建設部	道路課
4-3-1	①	道路維持事業	A	建設部	道路課
4-3-1	①	市街化区域内狭あい道路整備事業	A	建設部	道路課
4-3-1	②	橋梁維持事業	A	建設部	道路課
4-3-1	③	交通安全施設管理事業	A	建設部	道路課
4-3-2	①	水道事業	A	建設部	上下水道経営課
4-3-2	①	水道事業(水道管の耐震化)	A	建設部	水道施設課
4-3-2	②	下水道事業	A	建設部	上下水道経営課
4-3-2	②	下水道事業(管渠)維持管理	A	建設部	下水道施設課
4-3-2	②	下水道事業(汚水)整備(第5・6・7負担区)	A	建設部	下水道施設課
4-3-2	③	浄化槽設置整備事業	A	建設部	下水道施設課(環境センター)
4-3-3	①	準用河川改修事業	B	建設部	河川課
4-3-3	②	河川維持事業	A	建設部	河川課
4-3-3	③	河川維持事業	A	建設部	河川課
4-3-3	③	生活排水路整備事業	B	建設部	河川課
4-3-3	③	下水道事業(雨水)整備	A	建設部	下水道施設課
4-4-1	①	交通安全対策事業	A	市民生活部	地域支援課
4-4-1	①	放置自転車対策事業	A	市民生活部	地域支援課
4-4-1	②	消費生活対策事業	A	市民生活部	人権市民相談課
4-4-1	②	防犯事業	B	市民生活部	地域支援課
4-4-1	②	防犯灯事業	A	市民生活部	地域支援課

令和7年度事務事業評価結果一覧

基本施策	施策番号	事務事業	総合評価	所管部	主担当課
5-1-1	①	農業公社支援事業	A	環境産業部	農政課
5-1-1	①	土地改良事業	A	環境産業部	農政課
5-1-1	②	農林公園管理運営事業	A	環境産業部	農政課
5-1-1	②	農業公社支援事業	A	環境産業部	農政課
5-1-1	③	農林業振興事業	A	環境産業部	農政課
5-1-1	③	農業公社支援事業	A	環境産業部	農政課
5-1-1	④	農林業振興事業	A	環境産業部	農政課
5-1-1	④	農業公社支援事業	A	環境産業部	農政課
5-1-1	④	農林公園管理運営事業	C	環境産業部	農政課
5-2-1	①	商店街活性化事業	A	環境産業部	商工観光課
5-2-1	②	商工業振興事業	C	環境産業部	商工観光課
5-2-1	③	商工業振興事業	C	環境産業部	商工観光課
5-3-1	①	がんばる企業応援事業	C	政策財政部	政策推進課
5-3-1	②	商工業振興事業	C	環境産業部	商工観光課
5-3-1	③	創業支援センター事業	D	環境産業部	商工観光課
5-3-1	④	雇用対策事業	C	環境産業部	商工観光課
5-4-1	①	商工業振興事業	C	環境産業部	商工観光課
5-4-1	①	観光活性化事業	C	環境産業部	商工観光課
5-4-1	②	観光活性化事業	C	環境産業部	商工観光課
5-4-1	③	観光活性化事業	C	環境産業部	商工観光課
5-4-1	③	マスコットキャラクター事業	D	環境産業部	商工観光課
5-4-1	④	観光活性化事業	C	環境産業部	商工観光課

令和7年度事務事業評価結果一覧

基本施策	施策番号	事務事業	総合評価	所管部	主担当課
6-1-1	①	コミュニティ活動推進事業	B	市民生活部	地域支援課
6-1-1	①	市民活動支援事業	C	市民生活部	地域支援課
6-1-1	②	地域活動推進事業	C	市民生活部	地域支援課
6-1-1	②	学級・講座開催事業	C	市民生活部	地域支援課
6-2-1	①	人権施策推進事業	A	市民生活部	人権市民相談課
6-2-1	①	人権擁護・更生保護事業	A	市民生活部	人権市民相談課
6-2-1	②	人権教育事業	D	生涯学習部	生涯学習課
6-2-1	②	教育指導事業	A	学校教育部	学校教育課
6-2-1	③	男女共同参画推進事業	A	市民生活部	人権市民相談課
6-2-1	③	市民相談事業	A	市民生活部	人権市民相談課
6-2-2	①	平和都市推進事業	D	総務部	総務課
6-2-2	②	戦没者追悼式事業	C	総務部	総務課
6-3-1	①	生涯学習推進事業	D	生涯学習部	生涯学習課
6-3-1	①	社会教育推進事業	C	生涯学習部	生涯学習課
6-3-1	①	はたちの集い事業	D	生涯学習部	生涯学習課
6-3-1	①	市民大学運営事業	C	生涯学習部	生涯学習課
6-3-1	②	図書館サービス事業	D	生涯学習部	生涯学習課
6-3-2	①	ウォーキング事業	C	生涯学習部	スポーツ課
6-3-2	②	スポーツ推進事業	D	生涯学習部	スポーツ課
6-3-2	②	スポーツ施設管理事業	C	生涯学習部	スポーツ課
6-3-2	③	スポーツ推進事業	D	生涯学習部	スポーツ課
6-4-1	①	文化普及推進事業	D	生涯学習部	生涯学習課
6-4-1	①	市民文化センター管理事業	C	生涯学習部	生涯学習課
6-4-1	②	市史編さん事業	C	生涯学習部	生涯学習課
6-4-1	③	国際交流事業	C	総務部	総務課
6-4-2	①	文化財保存事業	A	生涯学習部	生涯学習課
6-4-2	①	文化財調査事業	C	生涯学習部	生涯学習課
6-4-2	②	文化財啓発事業	C	生涯学習部	生涯学習課
6-4-2	②	埋蔵文化財センター運営事業	C	生涯学習部	生涯学習課
6-5-1	①	財政運営事業	B	政策財政部	財政課
6-5-1	①	政策推進事業	C	政策財政部	政策推進課
6-5-1	①	ふるさと納税推進事業	C	政策財政部	政策推進課
6-5-1	②	広報紙発行事業	D	政策財政部	広報広聴課
6-5-1	②	広報活動事業	C	政策財政部	広報広聴課
6-5-1	②	広聴活動事業	C	政策財政部	広報広聴課
6-5-1	③	公共施設設計監理事業	A	総務部	管財課
6-5-1	④	職員研修事業	C	総務部	人事課
6-5-1	④	職員福利厚生事業	A	総務部	人事課
6-5-1	④	職員労務管理事業	C	総務部	人事課

総合評価			
A	B	C	D
121	12	47	21

第五次東松山市総合計画 後期基本計画  
事務事業評価(令和7年度実施事業)

令和8年 月発行

〒355-8601

東松山市松葉町1-1-58

Tel 0493-23-2221(代表)

URL <http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/>

